

平成23年度に出された

ごみの量に変化は

委員 東日本大震災で宮城県のごみ有料袋製造工場が被災したこともあり、平成23年度にはごみ収集の無料期間等もあった。そのような中、ごみ量に変化があったか聞きたい。

ごみ減量推進課長 3月28日から4月22日の間、ごみ袋を

市民へ提供することが困難であったため、レジ袋等でのごみ出しをお願いする旨の案内を全世帯に配布した。特段、大きな混乱はなかったが、無料期間中に出された燃やさないごみが前年同月に比べて約6割増加している。

23年度全体を通しては、収集方法が定着したということもあるのか、若干だがごみの減量が鈍化している。

特色ある学校づくり
振興事業の取組は

委員 市立小・中学校での特色ある学校づくり振興事業は、地域の方との交流が主な内容のことだが、具体的な取組を聞きたい。また、国が実施している学校支援地域本部事業の活用は。

指導室長 地域の方に和太鼓クラブの活動や子どもまつりなどでご指導いただいているほか、総合的な学習の時間において、多摩川での学習や農業体験等のご協力もいただいている。



▲地域の方による和太鼓の指導(第二小学校)

おむつ助成の支給額を
引き上げる考えは

委員 市では、寝たきりやひとり暮らしの高齢者のうち、入院中の方に対しておむつの助成を行っているが、月額上限の1万円を満額支給した件数を聞きたい。

また、市民から助成金の増額を求める声を聞くが、支給

額の上限を引き上げる考えはないか。

高齢者支援課長補佐 平成23年度においては総数で2823件の支給を行ったが、そのうち2389件が満額支給であった。

上限額の引き上げについては、予算が毎年増加傾向にあるため、財政状況等を考慮しながら検討していきたいと考えている。

作業所等経営ネットワーク支援事業
これまでの成果は

委員 作業所等経営ネットワーク支援事業のこれまでの成果は。

また、同事業は利用者の工賃アップが目的の一つであると思うが、工賃の実績について聞きたい。

障害者福祉課長 本事業は利用者の就労意欲の向上等を目的としており、成果としてはホームページの立ち上げや共同販売会の実施及び自主製品の開発を行っている。

また、事業開始前の平均工賃は月額約1万円で、事業開始後の目標を1万2500円としていたが、東日本大震災の影響等により販売機会が減少したため、平成23年度の実績は1万888円であった。

武蔵国府跡の保存活用
今後の取組は

委員 平成23年度に開催された「国司館と家康御殿整備活用検討懇談会」では、市民が中心となり、国史跡武蔵国府跡御殿地区の保存活用についての検討が行われ、23年度末には同懇談会から市に対して提言があったと聞いている。

そこで、同地区の保存活用に関して、今後の市の取組を聞きたい。

ふるさと文化財課長 現在、市民と専門家を交えた保存整備活用における基本計画の策定協議会を立ち上げており、24年度内に基本計画を取りまとめた上で、具体的な保存整備計画を策定したいと考えている。

総括

公共施設の維持管理

委員 公共施設の維持管理には、毎年80億円以上の経費が投入されており、市庁舎や給食センターの建替えなども含め、今後も多額の経費がかかっていくことが予想される。

そこで、公共施設マネジメントにおける執行統制について、市の考え方を聞きたい。

財政担当参事 老朽化対策を初めとする公共施設の改修については、限られた財源の範囲で優先順位を定め対応していくことになる。

また、工事に係る経費についても精査を前提とし、一定の質の確保ができる予算化を検討していきたいと考えている。

大震災後の防災対策

委員 東日本大震災発生直後からの1年間で平成23年度であったわけだが、防災に関しては当初予算で対応できない部分もあったと思う。そこで、23年度に実施した防災に関する市の取組を聞きたい。

環境安全部長 震災以降、災害や防災への市民意識が高まり、関連する問い合わせが急増した。

そのため、9月の補正予算において、家具転倒防止器具助成事業の対象者数拡大や防災ハンドブックの全戸配布、アルファ米や仮設トイレ等の追加購入、防災行政無線の放送内容が電話で聞き取れる自動音声応答サービスの構築などの緊急対応を行った。

事務事業点検

委員 事務事業点検における対象事業の選定方法を聞きたい。

また、対象の多くが経常的な経費に関する事業であるが、投資的事業の点検をどのように考えているか。

財政担当参事 対象事業は、平成

給食食材の放射能検査

委員 平成23年度に実施した給食食材の放射性物質検査について、測定委託料の実績を聞きたい。

また、市が測定器を購入し、食前に検査を行う考えはないか。

教育部長 検査は学校給食センターと自校調理校で23年9月と24年1月に実施し、1検体当たりの委託料が1万815円、総額が約65万9000円であった。なお、検査費用は都の消費者行政活性化交付金で対応している。

測定器の購入は、適切な機器の保守管理や分析者の技能維持などマネジメント体制の構築が必要なことから、今後も委託や都による検査の実施を考えている。

民間活力の導入

委員 平成23年度に市が実施した各種イベントにおいて、企業から支援や協賛を得て開催したものは、また、市の負担軽減を図るため、イベント時に企業から物品を提供していただくなど、民間活力を導入していく考えはないか。

文化スポーツ部長 一流スポーツ選手とふれあえるボールふれあいフェスタの開催や企業との共催による図書館の開館50周年記念講演会などを実施した。

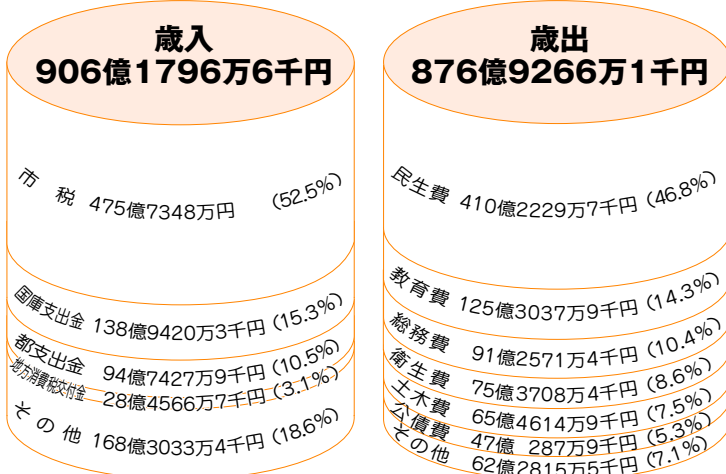
政策総務部長 企業から協賛や提供をいただくなど、限られた予算を効果的に活用していくため、民間活力の導入に向けた検討をして

いきたい。

平成 23 年度各会計別歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一 般 会 計	911億5861万7千円	906億1796万6千円	99.4	876億9266万1千円	96.2
特 別 会 計	国民健康保険	219億1157万6千円	218億7449万円	218億7161万円	99.8
	後期高齢者医療	37億5919万9千円	37億4759万円	37億4073万8千円	99.5
	介護保険	119億2969万8千円	119億1380万4千円	117億7979万9千円	98.7
	競 走 事 業	1157億4035万7千円	1096億1847万6千円	1094億5501万2千円	94.6
	公 共 用 地	54億2139万3千円	54億2045万円	52億 447万1千円	96.0
	下 水 道 事 業	39億6901万9千円	39億8819万8千円	38億2090万円	96.3
	火災共済事業	948万8千円	576万2千円	554万1千円	58.4

平成 23 年度一般会計決算款（科目）別内訳



※ 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※ 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。